

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経済環境は、平成13年12月までは米国における景気減速の影響が日本、欧州及びアジアに広がり、世界経済は厳しい状況の中で推移いたしました。IT産業においても、世界的に携帯電話やパーソナルコンピュータの出荷が減少し、また北米をはじめ全世界において通信事業会社の大幅な投資抑制の動きが続くなど、年度を通じて厳しい状況で推移いたしました。一方、平成14年1月以降においては米国やアジアを中心として景気に一定の底入れ感が出てきており、海外でのパーソナルコンピュータや携帯電話などの需要に底入れの兆しが見られ、また半導体については在庫調整の一巡により、市況回復の気配が出てきております。

このような状況のもと、売上高は5兆69億円（前年度比8.7%減）（受注高：2兆9,668億円〔前年度比11.4%減〕、当社単独ベース）となりました。

国内では社会システムをはじめとした大規模システムなどの幅広いニーズに応え、システムインテグレーションやアウトソーシング、大型サーバの売上が増加したほか、IMT-2000（第3世代移動通信）対応の基地局システムなどの売上が増加いたしました。また、パーソナルコンピュータの世界的な需要低迷や、電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れと価格の低下などにより売上は減少し、国内売上高は3兆4,609億円（前年度比3.6%減）となりました。

一方、海外では、北米をはじめとする世界的な通信事業会社の業績悪化と大幅な投資抑制により光伝送システムの売上が大幅に減少したほか、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退、電子デバイス全般での大幅な需給バランスの崩れ、欧米におけるサービスビジネスの売上減少などにより、海外の売上高は1兆5,460億円（同18.4%減）にとどまりました。

利益面では、売上高の減少に対応しコスト削減を図りましたが、生産稼働率の低下などにより、当年度の営業利益は744億円の損失（前年度は2,440億円の利益）となり、経常利益は1,571億円の損失（前年度は1,897億円の利益）となりました。当社グループは、当連結会計年度を「徹底した構造改革の年」と位置づけ、すべてのセグメントにわたる徹底的な事業構造改革を実施し、事業構造改革費用として4,170億円を特別損失に計上したため、当期純利益は3,825億円の損失（前年度は85億円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

a. ソフトウェア・サービス

当連結会計年度のソフトウェア・サービスの売上高は、国内は1兆5,345億円（前年度比5.5%増）（国内向け受注高：1兆1,124億円〔前年度比9.1%増〕、当社単独ベース）、海外は5,513億円（前年度比1.5%減）となり、全体では2兆858億円（同3.5%増）となりました。国内においては、システムインテグレーションやアウトソーシングを中心としたサービスビジネスが堅調に推移し、売上は順調に増加いたしました。海外においては欧米における企業のIT投資抑制の影響を受け、サービスビジネスの売上が減少し、全体の売上は微増にとどまりました。

営業利益は、国内でのサービスビジネスを中心とした売上増と効率化、及び海外子会社における構造改革の推進などにより、1,578億円（同22.6%増）となりました。

b. 情報処理

当連結会計年度の情報処理の売上高は、国内は9,838億円（前年度比9.7%減）（国内向け受注高：9,706億円〔前年度比12.6%減〕、当社単独ベース）海外は4,014億円（前年度比16.8%減）（海外向け受注高：2,393億円〔前年度比21.8%減〕、当社単独ベース）となり、全体では1兆3,853億円（前年度比11.9%減）となりました。国内では大規模システム向けの大型サーバやファイルの売上が増加したほか、携帯電話についても第2四半期に投入した新機種が好調に推移しましたが、パーソナルコンピュータについては、需要が前年を大きく下回り、国内の売上は前年を下回りました。また、海外においても、デスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置から撤退したことに加えて、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響により売上が減少いたしました。

営業利益は、パーソナルコンピュータなどの売上減少の影響を受け、145億円（同23.0%減）となりました。

c. 通信

当連結会計年度の通信の売上高は、国内は3,771億円（前年度比1.4%減）（国内向け受注高：3,372億円〔前年度比7.0%減〕、当社単独ベース）、海外は2,527億円（前年度比36.1%減）（海外向け受注高：804億円〔前年度比57.1%減〕、当社単独ベース）、全体では6,298億円（前年度比19.0%減）となりました。国内を中心にI M T - 2000（第3世代移動通信）対応の基地局システムなどの売上が増加しましたが、海外は、北米をはじめとする世界的な通信事業者の大幅な投資抑制の影響を受け、光伝送システムを中心に売上が大幅に減少した結果、全体の売上は減少いたしました。

営業利益は、光伝送システムなどの売上の減少に加え価格下落の影響を受け、724億円の損失（前年度は379億円の利益）となりました。

d. 電子デバイス

当連結会計年度の電子デバイスの売上高は、国内は2,632億円（前年度比29.6%減）（国内向け受注高1,569億円〔前年度比39.5%減〕、当社単独ベース）、海外は2,832億円（前年度比26.6%減）（海外向け受注高：643億円〔前年度比36.4%減〕、当社単独ベース）、全体では5,465億円（前年度比28.1%減）（半導体ワールドワイド生産高3,980億円〔前年度比34.4%減〕）となりました。半導体をはじめとする電子デバイス製品全般で需給バランスが崩れ、国内外において過去に例を見ない深刻な在庫・生産調整が起こり、また価格競争も激化いたしました。これらの影響は、フラッシュメモリ、ロジックIC、SAWフィルタ及び化合物半導体など主要製品のすべてにわたり、売上は大幅に減少いたしました。

営業利益は、売上の減少、深刻な価格下落、及び生産稼働率の低下などにより収益性が大きく悪化し、1,093億円の大幅な損失（前年度は1,134億円の利益）となりました。

e. 金融

当連結会計年度の金融の売上高は、1,144億円（前年度比6.7%増）、営業利益は42億円（同23.8%増）となりました。

f. その他

当連結会計年度のおその他の売上高は、国内は1,875億円（前年度比2.4%増）、海外は572億円（同18.1%減）、全体では2,448億円（同3.3%減）となりました。営業利益は2億円（同96.9%減）となりました。

（注）当期に行った製品区分の見直しに伴い、過年度のセグメント別の数値は比較のため組替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

当連結会計年度の日本における売上高は、システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスビジネスは堅調に推移しましたが、パーソナルコンピュータの販売台数の減少、電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れや価格下落などが影響し、3兆7,597億円（前年度比4.5%減）となりました。営業利益は533億円（同83.8%減）となりました。

b. 欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、ICL社のインフラサービスビジネスの売上が減少したことや電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れ、光伝送システムや小型磁気ディスク装置の売上減などにより、5,916億円（前年度比11.8%減）となりました。営業利益は179億円の損失（前年度は60億円の損失）となりました。

c. 米州

当連結会計年度の米州における売上高は、北米における通信事業会社の大幅な投資抑制の影響で光伝送システムの売上高が大幅に減少したことなどにより、4,039億円（前年度比35.2%減）となりました。営業利益は574億円の損失（前年度は174億円の損失）となりました。

d. その他

当連結会計年度のアジアを含むその他の地域における売上高は2,516億円（前年度比0.9%減）となりました。営業利益は、東南アジアにおける小型磁気ディスク装置やプリント板などの製造子会社の操業悪化などにより、59億円（同57.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループ全体の棚卸資産を前年度末から29%圧縮するなど事業効率の徹底的な向上に努めたものの、大規模な事業構造改革を実施し大幅な損失を計上したことなどにより、前年度に比べ生み出された現金（純額）は2,898億円減少し、3,065億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、成長分野への絞り込みを図りましたが、前年度に比べ使われた現金（純額）は573億円の減少にとどまり、4,094億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度は1,296億円のプラスでしたが、当年度においては1,028億円のマイナスとなりました。

また、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金及び社債償還資金に充当するため平成13年9月に普通社債1,800億円を発行したほか、フリー・キャッシュ・フローのマイナスを補うための資金調達を行った結果、913億円のプラスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりであります。

	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (億円)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	5,964	3,065
(B) 投資キャッシュ・フロー	4,668	4,094
(C) フリー・キャッシュ・フロー(A) + (B)	1,296	1,028
(D) 財務キャッシュ・フロー	1,376	913
(E) キャッシュ・フロー計(C) + (D)	79	115

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、市場やお客様の变化に即応できるようにカスタマ・フォーカスを徹底して、継続した成長及び収益性の改善を目指し、以下の施策に取り組んでまいります。

・全事業のソフト・サービス化

市場全体でソフト・サービスの比重が高まる中で、全事業のソフト・サービス化を一層推進してまいります。従来のソフト・サービス事業については、お客様のシステム開発、運用を核にして、「コンサルティング」「教育」「セキュリティ診断」など、お客様の負担軽減や利便性を高める各種サービス商品を拡充し、ビジネスの拡大を行うとともに、売上の平準化、利益率の向上に努めてまいります。また、ソフトウェアの再利用の

観点から、パッケージ・ソリューションやソフトウェアの部品化により生産性向上に努めてまいります。加えて、プロダクト事業についても、製品開発におけるソフトウェアの比重が増大する中で、当社のソフトウェア開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」、「監視」、「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大して、付加価値を高めてまいります。

- ・プラットフォーム事業の強化

従来の「通信」、「情報処理」の2部門を統合し「プラットフォームビジネスグループ」とし、個々のプロダクトの競争力強化はもとより、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携・融合による総合的なアプローチを推進し、システム全体として高い信頼性と拡張性を実現し、一層の競争力の強化に努めてまいります。

- ・電子デバイス事業の強化

最先端半導体の設計及びプロセス開発をあきる野テクノロジーセンターに集中し、研究部門や製品開発部門との連携を強化し、開発効率化やスピードを高め、加えて、顧客アプリケーション開発力の強化を行いシステムLSIの市場競争力を高めてまいります。

- ・経営体制の強化

経営体制の見直しを行い、執行役制を導入して取締役の経営監督機能を強化するとともに、執行役への権限委譲による意思決定の迅速化を図り、経営の機動性を高めてまいります。併せて、ビジネスグループ制を導入することで経営資源の配分の柔軟性を確保し、各グループ内ビジネスユニットのシナジーを活かした有機体経営の強化に努めてまいります。

- ・その他の経営改善に対する取り組み

固定費の削減、棚卸資産の圧縮など経営のスリム化を一層推進してまいります。また、人材は最大の資産であると考えており、「プロフェッショナル人材の育成」、「ビジネスリーダーの育成」、「従業員のベースラインの強化」を推進する教育機関「Fujitsu ユニバーシティ」を開設し、人材育成をさらに戦略的に進めてまいります。

- ・地球環境問題への対応

「すべてをグリーンに」をスローガンに掲げ、国内外のグループ全体として環境活動を推進しており、引き続き事業活動のあらゆる面で環境負荷の低減を進めてまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力あるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を図ってまいりたいと存じます。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Siemens Aktiengesellschaft	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成4年12月29日から平成14年12月31日まで
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成8年10月23日から関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体装置及び集積回路	特許実施権交換	平成8年2月2日から平成17年12月31日まで
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から平成20年6月4日まで
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年8月23日から平成20年12月31日まで
Harris Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成8年3月26日から関係特許の有効期間中
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から平成23年12月31日まで
Winbond Electronics Corporation	台湾	半導体装置	特許実施権交換	平成12年9月26日から平成19年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合併契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社 (当社)	Advanced Micro Devices, Inc.	米国	平成5年3月30日、左記会社との間で、国内に半導体(フラッシュメモリ及びEPROM)の合併の製造会社を設立する契約を締結いたしました(合併会社名:富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社)。なお、本契約の他、半導体装置についての特許・ノウハウ実施権交換契約も併せて締結いたしました。
富士通株式会社 (当社)	Alcatel Participations	フランス	平成12年9月4日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合併の開発会社を設立する契約を締結いたしました(合併会社名:Evolum S.A.S.、Evolum France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社)。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月1日に締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(4) 株式交換契約

当社と富士通システムコンストラクション株式会社（以下「F J S C」）は、ネットワークソリューション分野において、相互連携強化により競争力を高めることを目的として、平成13年5月25日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、F J S Cを完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成13年8月1日

株式交換の方法

株式交換期日の前日（平成13年7月31日）現在のF J S Cの株主名簿記載の株主に対して、当社の普通株式5,281,848株を新たに発行し、割当交付する。ただし、当社の所有するF J S Cの普通株式14,360,000株については、当社の普通株式は割り当てないものとする。

株式交換比率

	当社	F J S C
株式交換比率	1	0.741

F J S Cの資産・負債の状況（平成13年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	46,553	流動負債	32,900
固定資産	2,811	固定負債	1,032
資産合計	49,364	負債合計	33,932

F J S Cの概要（平成13年3月31日現在）

代表者 代表取締役社長 岩崎 靖夫

資本金 3,342百万円

住所 東京都品川区南大井6-22-7

事業内容 情報及び通信設置工事、ネットワーク関連工事、支援・機器販売等

業績 売上高 700億円

営業利益 25億円

経常利益 21億円

当期利益 11億円

(5) 会社分割計画書

当社は、平成13年12月20日に開催の取締役会においてサーバ及びストレージシステム製品の製造に関する事業を株式会社P F U（以下「P F U」）と共同で新設する株式会社富士通I Tプロダクツに承継させる決議を行い、P F Uと共同新設分割計画書を作成いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社とP F Uで機種別分担していたコンピュータ関連製品の製造に関する事業について、当社とP F Uが共同で新設する株式会社富士通I Tプロダクツに承継することにより、製造拠点を統合し、製造の効率化、競争力の強化を図る。

会社分割の方法

当社とP F Uが共同で新設する株式会社富士通I Tプロダクツにサーバ及びストレージシステム製品の

製造に関する事業を承継させる共同新設分割とする。

分割期日

平成14年4月1日

分割に際して発行する株式及び割当

新設会社は設立にあたり株式10,000株を発行し、当社及びP F Uにそれぞれ5,500株、4,500株ずつ割り当てる。

分割する資産、負債の項目及び金額（平成13年9月30日現在）

当社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	6,653	流動負債	-
固定資産	1,046	固定負債	-
合計	7,699	合計	-

P F U

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	2,663	流動負債	-
固定資産	4,584	固定負債	956
合計	7,247	合計	956

株式会社富士通ITプロダクツの概要

代表者 代表取締役社長 広澤 泰隆

住所 石川県河北郡宇ノ気町字笠島ト1番地1

資本金 4億5,000万円

事業内容 コンピュータ並びにその関連機器の開発、製造及び販売

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発を目指し、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等35,291百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は349,855百万円であります。

a．ソフトウェア・サービス

ソフトサービス関係では、オープンな規格であるWebサービス技術をベースに、インターネットに点在するさまざまなサービスの中から利用者に適したサービスやコンテンツを自動的に収集したうえでカスタマイズし、ワンストップで提供することが可能となるポータル構築技術を新たに開発いたしました。この技術を応用し、インターネット上で提供されるさまざまなサービスの手続きを、利用者情報をもとに自動的に収集して提供することが可能となります。当セグメントに係る研究開発費は60,281百万円であります。

b．情報処理

情報処理関係では、IPネットワークの高機能化と高速IP処理を実現する、ネットワークプロセッサ「Comet」と、これを制御するネットワークミドルウェア技術を開発し、サーバ負荷分散を世界最速レベルで実行できる「IP Server」を実用化しました。本システムは、当社が提案しているブロードバンドインターネット時代の企業間コラボレーションを快適で安全に実現する「TRIOLE（トリオーレ）」の中核となります。当セグメントに係る研究開発費は80,852百万円であります。

c．通信

通信関係では、連続した波長帯域の光信号を一括して増幅することのできるラマン増幅器とラマン増幅に適した2種類の光ファイバを用いた複合伝送路を開発し、毎秒2.4テラビットで7,400キロメートルのデータ伝送実験に世界で初めて成功いたしました。これにより1本の光ファイバを用いて、1波あたり毎秒10ギガビットの信号を240波まで多重した毎秒2.4テラビットのデータを大西洋を横断して伝送することが可能となります。当セグメントに係る研究開発費は102,900百万円であります。

d．電子デバイス

電子デバイス関係では、システムLSIの分野で、世界で初めて8命令を同時実行できる高性能プロセッサ「FR550」を開発いたしました。これによりデジタルAV、デジタルカメラ及びプリンタシステムの画像・音声などの高速処理が可能となります。また、化合物半導体デバイスの分野で、ナノテクノロジーを応用し、新方式の量子ドット半導体光増幅器の開発に世界で初めて成功いたしました。この開発は、高速、広帯域のフォトニックネットワークの構築に活用することができます。当セグメントに係る研究開発費は64,242百万円であります。

e．その他

上記セグメント以外では、富士通テン(株)において、渋滞時の運転支援システムに適したセンサとして、ミリ波レーダと画像認識技術を融合したフュージョンセンサを開発したほか、FDK(株)においては、可変光アッテネータ、小型光サーキュレータ等の光通信用受動部品をはじめ、エレクトロニクス分野における素材、部品、装置及び電池に関する研究開発を行いました。当セグメントに係る研究開発費は6,289百万円であります。